



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
 コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 難波 宏成 TEL 079 (252) 4151
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	59,375	16.4	8,516	28.7	8,629	36.0	4,883	34.0
28年12月期	50,992	0.3	6,618	14.8	6,343	8.4	3,644	9.7

(注) 包括利益 29年12月期 6,841百万円 (78.1%) 28年12月期 3,841百万円 (△1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	340.28	—	18.0	16.5	14.3
28年12月期	253.93	—	15.6	13.5	12.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 5百万円 28年12月期 13百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	55,663	34,745	53.0	2,057.51
28年12月期	48,886	29,100	50.3	1,714.73

(参考) 自己資本 29年12月期 29,525百万円 28年12月期 24,607百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	7,228	△2,276	△1,421	15,334
28年12月期	5,670	△2,214	△1,257	11,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	16.00	—	18.00	34.00	375	10.3	1.6
29年12月期	—	18.00	—	30.00	48.00	529	10.9	2.0
30年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		14.4	

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。平成28年12月期及び平成29年12月期については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。平成30年12月期期末配当予想につきましては、株式分割を勘案すると、前年比約35%の増配となる予定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,500	0.2	8,500	△0.1	8,500	△1.4	5,000	2.3	348.43

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社 （社名）蘇州日輪汽車部件有限公司、除外 1 社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	14,371,500株	28年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	29年12月期	21,483株	28年12月期	20,903株
③ 期中平均株式数	29年12月期	14,350,266株	28年12月期	14,350,783株

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）における世界経済は、米国においては、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費は底堅く推移しています。企業収益も、内外需の回復に伴い改善しており、設備投資も持ち直しつつあります。これら堅調に推移する経済を背景に、平成29年には3回の金利引き上げが行われ、さらに年末には大規模減税を柱とする税制改革法が成立しました。

欧州においては、英国のEU離脱交渉やカタルーニャ独立運動等で不透明感が残るものの、南欧諸国も含め堅調な景気の回復が続いており、ECBによる金利引き上げを含む金融政策の正常化時期に注目が集まっています。

中国においては、製品輸出が底入れし国内の在庫調整も進展、また、政府によるインフラ投資効果もあり、足元の景気は持ち直しつつあります。一方、環境規制の強化や投資の過熱を懸念した政府による金融市場の引き締めによる景気の冷え込みが懸念されています。

アセアン地域においては、中国の景気の底入れによる輸出の伸びを背景に雇用環境も改善されつつあることから、景気は緩やかな回復傾向にあります。

日本経済は、雇用環境は改善傾向にあり、消費マインドにもやや明るさが見られました。また、平成28年末以降の円安や世界経済の拡大を背景とした輸出の増加により、企業業績も堅調に推移しており、景気は緩やかに回復しております。一方、米国の貿易政策や北朝鮮情勢については、日本にとっての懸念材料となっております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度における国内自動車市場は、国内販売の回復傾向が鮮明になり、海外需要に伴う完成車輸出も堅調に推移していることより、国内生産は増加に転じることとなりましたが、9月以降は一部自動車メーカーの無資格検査問題により伸びを欠くこととなりました。引き続き日本国内の生産は、燃費の良い軽自動車や小型車、また実用的なミニバンを中心に行われております。

この結果、当連結会計年度における国内四輪車販売台数は、前年比5.3%増の523万台、四輪車輸出台数は、前年比1.5%増の470万台、国内四輪車生産台数は、前年比5.2%増の968万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、米国でやや陰りが見られるものの中国での堅調さを背景に、前年比4.1%増の1,927万台となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は、59,375百万円（前連結会計年度50,992百万円）、継続的な生産性改善や原価低減活動により営業利益は8,516百万円（前連結会計年度6,618百万円）、経常利益は8,629百万円（前連結会計年度6,343百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、4,883百万円（前連結会計年度3,644百万円）となり、5期連続で最高益を更新しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（日本）

顧客の国内販売は回復傾向が鮮明になり、海外需要も堅調に推移していることより、売上高は31,651百万円（前連結会計年度28,781百万円）、また、引き続き原価低減活動に取り組んでいることより、営業利益は2,323百万円（前連結会計年度1,562百万円）となりました。

（北米）

雇用の安定とガソリン安を背景に堅調に推移してきた北米市場にも、やや陰りが見られるようになり、売上高は12,464百万円（前連結会計年度13,103百万円）、営業利益は658百万円（前連結会計年度927百万円）となりました。

（中国）

景気には緩やかな回復が見られ、中国市場は小型車減税が縮小されたものの、SUV車の需要増による好調が持続しており、売上高は11,452百万円（前連結会計年度9,175百万円）となりました。営業利益は従来からの生産性改善活動に量産効果が加わり、1,887百万円（前連結会計年度1,109百万円）となりました。

（アジア）

二輪用ブレーキホースの販売に加え、新しく商品投入したフェューエルホースの販売が堅調に推移しており、さらに政治不安により低迷していたタイ市場の回復もあり、売上高は14,240百万円（前連結会計年度11,683百万円）、営業利益は3,752百万円（前連結会計年度2,806百万円）となりました。

（欧州）

平成28年10月にハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシズを子会社化したこと、顧客からの受注が堅調に推移していることより、売上高は5,938百万円（前連結会計年度3,102百万円）となりましたが、子会社化によって生じたのれん償却費もあり、営業利益は121百万円（前連結会計年度117百万円）となりました。

当社グループは、自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業セグメント別の売上高等の状況の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は37,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,645百万円増加しました。これは主に現金及び預金が3,393百万円、受取手形及び売掛金が1,896百万円増加したことによるものであります。固定資産は17,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具が690百万円、投資有価証券が454百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、55,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,776百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は14,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,089百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が421百万円、支払手形及び買掛金が522百万円、未払法人税等が503百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が134百万円減少し、繰延税金負債が325百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は34,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,645百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4,883百万円及び剰余金の配当397百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.0%（前連結会計年度末は50.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は7,228百万円の増加(前連結会計年度は5,670百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,499百万円(資金の増加)および減価償却費1,655百万円(資金の増加)、売上債権の増加1,936百万円(資金の減少)、法人税等の支払い1,676百万円(資金の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2,276百万円の減少(前連結会計年度は2,214百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,482百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,421百万円の減少(前連結会計年度は1,257百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の純減少額227百万円、配当金の支払い397百万円、非支配株主への配当金の支払い795百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	50.3	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.8	78.0
債務償還年数 (年)	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	133.6	230.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されております「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。
- 有利子負債は、期末日における借入金残高を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界では、昨年の国内販売は2年ぶりに大台の500万台を超えるなど回復傾向が鮮明となりました。完成車の無資格検査問題の影響は懸念されるものの、引き続き堅調に推移するものと思われま

す。海外においても、昨年、中国では小型車向けの減税幅縮小により、全般に新車市場の成長は鈍化したものの、日系メーカーではSUV強化などで販売を伸ばしました。

北米はガソリン安を背景に、売れ筋が大型のSUVなどに移り、セダン系の販売は減速しましたが、大きな落ち込みには至っておりません。

本年度についても、いずれの市場ともに大きな変動はなく堅調に推移するものと予測されます。また、アセアン地域でも、タイ市場の回復や好調な二輪需要により、堅調な推移が見込まれます。

このような環境下、当社グループでは通期連結業績予想を次のとおりとしております。

(2018年連結業績予想)

売上高	59,500	百万円	(前期	59,375	百万円)
営業利益	8,500	百万円	(前期	8,516	百万円)
経常利益	8,500	百万円	(前期	8,629	百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000	百万円	(前期	4,883	百万円)

なお、為替レートについては、1US\$=110円を前提としております。

当社グループは、2015年より中期経営計画（NICHIRIN Growth Strategy 2020：NGS2020 [2015年～2020年]）に取り組んでおります。

フェーズⅠ（2015年～2017年）を終え、フェーズⅡ（2018年～2020年）の初年度を迎えるにあたり、新たに2020年の連結経営目標を定めておりますが、このフェーズⅡ期間での製品群の転換による売上の減少、中国新会社（蘇州日輪汽車部件有限公司）の設立による工場建設と当社への事業移転、ベトナム・インドネシア子会社での工場拡張、急速に進みつつある自動車のEV化への対応などによる利益圧迫要因を勘案し、フェーズⅡでは、規模の拡大をむやみに追い求めることなく、前期実績を基準に、これを後退させることなく安定した利益確保への注力を基本方針としており、この方針に沿い設定した計画であります。

なお、上海日輪汽車配件有限公司の中国新会社（蘇州日輪汽車部件有限公司）への事業移転に伴い、上海日輪汽車配件有限公司での経済補償金の発生が見込まれますが、その時期、金額については、現在のところ流動的であることから、2018年の連結業績予想には織り込んでおりません。

(2020年連結経営目標)

売上高	60,500	百万円以上
営業利益	8,700	百万円以上
経常利益	8,700	百万円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	5,400	百万円以上

なお、為替レートについては、1US\$=110円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり48円の配当（うち中間配当18円00銭）を実施することを決定しました。

次期の配当につきましては、1株当たり50円の配当（うち中間配当25円00銭）を予想しております。当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っており、株式分割を勘案すると、前年比約35%の増配となる予定です。

内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大・再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,099	16,493
受取手形及び売掛金	※2 8,699	※2 10,596
電子記録債権	1,361	1,571
商品及び製品	2,175	2,338
仕掛品	2,878	2,864
原材料及び貯蔵品	1,772	2,029
繰延税金資産	401	413
デリバティブ債権	-	1
その他	1,819	1,579
貸倒引当金	△65	△100
流動資産合計	32,142	37,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,628	10,029
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,849	△6,063
建物及び構築物 (純額)	※3 3,778	※3 3,965
機械装置及び運搬具	18,287	19,269
減価償却累計額	△13,968	△14,260
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 4,318	※3 5,009
土地	※3, ※4 3,689	※3, ※4 3,560
建設仮勘定	666	707
その他	3,215	3,224
減価償却累計額	△2,813	△2,776
その他 (純額)	402	447
有形固定資産合計	12,856	13,690
無形固定資産		
のれん	198	159
その他	245	232
無形固定資産合計	444	392
投資その他の資産		
投資有価証券	2,782	3,237
繰延税金資産	162	114
その他	※1 500	※1 441
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	3,442	3,792
固定資産合計	16,743	17,875
資産合計	48,886	55,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,386	5,909
電子記録債務	3,864	4,286
1年内返済予定の長期借入金	※3 955	※3 862
未払法人税等	445	949
繰延税金負債	11	11
賞与引当金	86	104
デリバティブ債務	53	1
その他	2,323	2,093
流動負債合計	13,128	14,217
固定負債		
長期借入金	※3 1,793	※3 1,658
再評価に係る繰延税金負債	※4 824	※4 787
繰延税金負債	506	832
役員退職慰労引当金	23	2
退職給付に係る負債	3,132	3,129
その他	377	288
固定負債合計	6,657	6,699
負債合計	19,785	20,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,083	2,083
利益剰余金	16,972	21,540
自己株式	△10	△11
株主資本合計	21,202	25,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,497
土地再評価差額金	※4 1,870	※4 1,786
為替換算調整勘定	533	601
退職給付に係る調整累計額	△201	△130
その他の包括利益累計額合計	3,404	3,755
非支配株主持分	4,493	5,220
純資産合計	29,100	34,745
負債純資産合計	48,886	55,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	50,992	59,375
売上原価	※4 38,702	※4 44,430
売上総利益	12,290	14,944
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,305	1,419
貸倒引当金繰入額	9	33
役員報酬	307	318
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
給料及び手当	1,689	2,070
賞与引当金繰入額	25	2
退職給付費用	92	101
法定福利費	239	302
旅費及び交通費	192	225
租税公課	93	153
賃借料	116	111
減価償却費	177	161
のれん償却額	13	54
その他	1,406	1,469
販売費及び一般管理費合計	※4 5,671	※4 6,428
営業利益	6,618	8,516
営業外収益		
受取利息	83	106
受取配当金	58	64
受取賃貸料	30	31
持分法による投資利益	13	5
その他	45	54
営業外収益合計	230	263
営業外費用		
支払利息	41	32
為替差損	389	75
その他	74	42
営業外費用合計	506	149
経常利益	6,343	8,629
特別利益		
固定資産売却益	※1 1	※1 3
段階取得に係る差益	41	—
特別利益合計	42	3
特別損失		
固定資産売却損	※2 5	※2 73
固定資産除却損	※3 27	※3 58
特別損失合計	32	132
税金等調整前当期純利益	6,353	8,499
法人税、住民税及び事業税	1,507	2,041
過年度法人税等	※5 △177	—
法人税等調整額	420	166
法人税等合計	1,750	2,207
当期純利益	4,602	6,292
非支配株主に帰属する当期純利益	958	1,409
親会社株主に帰属する当期純利益	3,644	4,883

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	4,602	6,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	295
土地再評価差額金	45	-
為替換算調整勘定	△632	182
退職給付に係る調整額	△8	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	-
その他の包括利益合計	※ △760	※ 548
包括利益	3,841	6,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,983	5,317
非支配株主に係る包括利益	858	1,524

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158	2,083	13,681	△10	17,912
当期変動額					
剰余金の配当			△353		△353
親会社株主に帰属する当期純利益			3,644		3,644
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	3,290	△0	3,290
当期末残高	2,158	2,083	16,972	△10	21,202

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,354	1,824	1,078	△192	4,065	3,811	25,788
当期変動額							
剰余金の配当							△353
親会社株主に帰属する当期純利益							3,644
連結子会社の増資による持分の増減							0
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△152	45	△545	△8	△660	681	21
当期変動額合計	△152	45	△545	△8	△660	681	3,311
当期末残高	1,202	1,870	533	△201	3,404	4,493	29,100

当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158	2,083	16,972	△10	21,202
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
土地再評価差額金の取崩			83		83
親会社株主に帰属する当期純利益			4,883		4,883
連結子会社の増資による持分の増減		0	△0		△0
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	4,568	△1	4,567
当期末残高	2,158	2,083	21,540	△11	25,770

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,202	1,870	533	△201	3,404	4,493	29,100
当期変動額							
剰余金の配当							△397
土地再評価差額金の取崩							83
親会社株主に帰属する当期純利益							4,883
連結子会社の増資による持分の増減							△0
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	295	△83	67	71	350	727	1,077
当期変動額合計	295	△83	67	71	350	727	5,645
当期末残高	1,497	1,786	601	△130	3,755	5,220	34,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,353	8,499
減価償却費	1,504	1,655
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	68
受取利息及び受取配当金	△142	△171
支払利息	41	32
固定資産除売却損益 (△は益)	31	129
のれん償却額	13	54
段階取得に係る差損益 (△は益)	△41	—
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,076	△1,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△572	△396
仕入債務の増減額 (△は減少)	901	861
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△53	△40
その他	100	△165
小計	7,064	8,582
利息及び配当金の受取額	142	170
利息の支払額	△42	△31
法人税等の還付額	22	182
法人税等の支払額	△1,515	△1,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,670	7,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△231	232
有形固定資産の取得による支出	△1,772	△2,482
有形固定資産の売却による収入	21	72
有形固定資産の除却による支出	△0	△1
投資有価証券の取得による支出	△27	△29
長期貸付けによる支出	△2	△2
長期貸付金の回収による収入	1	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△182	—
その他	△21	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,214	△2,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	800
長期借入金の返済による支出	△1,106	△1,027
配当金の支払額	△353	△397
非支配株主への配当金の支払額	△596	△795
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257	△1,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,020	3,551
現金及び現金同等物の期首残高	9,762	11,782
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,782	※ 15,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

当該子会社は、日輪機工(株)、㈱ニチリン白山、ニチリン・サービス(株)、ニチリン テネシー インク (米国)、ニチリンフレックス ユー・エス・エー インク (米国)、ニチリン カプラ テック メキシコ エス・エー (メキシコ)、上海日輪汽车配件有限公司 (中華人民共和国)、日輪橡塑工業 (上海) 有限公司 (中華人民共和国)、蘇州日輪汽車部件有限公司 (中華人民共和国)、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (ベトナム)、ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (インド)、ピーティール ニチリン インドネシア (インドネシア)、ニチリン (タイランド)、ニチリン ユー・ケー・リミテッド (英国)、ハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシーズ (スペイン) の15社であります。

上記のうち、蘇州日輪汽車部件有限公司 (中華人民共和国) については、当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (インド) の決算日は、3月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法 (平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 22年～38年

機械装置 8年～10年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんについては、4～5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
その他(出資金)	52百万円	56百万円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	41百万円	26百万円

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
建物及び構築物	1,019百万円	(844百万円)	1,326百万円	(1,158百万円)
機械装置及び運搬具	896	(842)	1,235	(1,175)
土地	2,826	(1,977)	2,703	(1,977)
合計	4,742	(3,664)	5,265	(4,310)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,044百万円	(2,044百万円)	1,874百万円	(1,874百万円)

(注) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- ※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,317百万円	1,256百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

前連結会計年度(平成28年12月31日)

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,080百万円
借入実行残高	—
差引額	3,080

なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500百万円)には財務制限条項がついており、貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の純資産の部の金額が、平成27年12月決算期末日における貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,580百万円
借入実行残高	—
差引額	2,580

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	2百万円
その他	0	0
計	1	3

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	5百万円	72百万円
機械装置及び運搬具	0	0
建設仮勘定	—	0
その他	0	—
計	5	73

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	2百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	14	27
建設仮勘定	1	—
その他	9	1
計	27	58

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	1,013百万円	1,087百万円

※5 過年度法人税等

前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

当社は、平成26年12月期から平成27年12月期に発生した役員提供にかかる損金計上時期について、前連結会計年度で発生した大阪国税局との見解の相違を解消したことより、平成28年12月に更正の請求を行っております。

その結果、過年度法人税等△177百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△268百万円	425百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△268	425
税効果額	116	△130
その他有価証券評価差額金	△152	295
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	45	—
土地再評価差額金	45	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△632	182
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	182
為替換算調整勘定	△632	182
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△86	0
組替調整額	80	101
税効果調整前	△5	102
税効果額	△3	△31
退職給付に係る調整額	△8	71
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△65	—
組替調整額	52	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	—
その他の包括利益合計	△760	548

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,055,000	—	—	11,055,000
合計	11,055,000	—	—	11,055,000
自己株式				
普通株式 (注)	15,809	270	—	16,079
合計	15,809	270	—	16,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 270株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	176	16.0	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	176	16.0	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	198	利益剰余金	18.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,055,000	—	—	11,055,000
合計	11,055,000	—	—	11,055,000
自己株式				
普通株式 (注)	16,079	446	—	16,525
合計	16,079	446	—	16,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 446株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	198	18.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	198	18.0	平成29年6月30日	平成29年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	30.0	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	13,099百万円	16,493百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,317	△1,159
現金及び現金同等物	11,782	15,334

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	17,577	13,072	6,531	10,767	3,043	50,992	—	50,992
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,204	31	2,643	915	59	14,855	△14,855	—
計	28,781	13,103	9,175	11,683	3,102	65,847	△14,855	50,992
セグメント利益	1,562	927	1,109	2,806	117	6,524	93	6,618
セグメント資産	19,485	7,336	6,791	12,018	3,339	48,972	△85	48,886
その他の項目								
減価償却費	701	253	122	346	58	1,483	△34	1,448
のれんの償却 額	0	—	—	—	12	13	—	13
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	52	—	52	—	52
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	972	370	88	254	48	1,733	—	1,733

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額93百万円には、セグメント間の未実現損益89百万円等が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△85百万円には、報告セグメント間の相殺消去△5,463百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,377百万円が含まれております。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	18,998	12,462	9,080	13,052	5,781	59,375	—	59,375
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,652	1	2,372	1,187	157	16,372	△16,372	—
計	31,651	12,464	11,452	14,240	5,938	75,747	△16,372	59,375
セグメント利益	2,323	658	1,887	3,752	121	8,743	△227	8,516
セグメント資産	20,288	7,067	7,867	14,241	3,867	53,332	2,330	55,663
その他の項目								
減価償却費	697	307	124	380	138	1,647	△49	1,598
のれんの償却 額	0	—	—	—	53	54	—	54
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	56	—	56	—	56
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,314	528	243	400	113	2,600	—	2,600

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△227百万円には、セグメント間の未実現損益△225百万円等が含まれておりま
す。
 - (2) セグメント資産の調整額2,330百万円には、報告セグメント間の相殺消去△5,611百万円、各報告セグメ
ントに配分していない全社資産7,942百万円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資
産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 1,714.73円	1株当たり純資産額 2,057.51円
1株当たり当期純利益金額 253.93円	1株当たり当期純利益金額 340.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 当社は、平成30年1月1日付で株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,644	4,883
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	3,644	4,883
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,350,783	14,350,266

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年1月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めることで、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 定款の一部変更について

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成30年1月1日(月曜日)をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

①変更の内容

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 35,200,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 45,760,000株とする。

②定款変更の日程

定款一部変更の効力発生日 平成30年1月1日(月曜日)

(3) 株式分割の概要

①分割の方法

平成29年12月31日(日曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を1株につき1.3株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数は、これを一括売却または買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,055,000株
今回の分割により増加する株式数	3,316,500株
株式分割後の発行済株式総数	14,371,500株
株式分割後の発行可能株式総数	45,760,000株

(4) 株式分割の日程

- ①基準日公告日 平成29年12月14日(木曜日)
- ②基準日 平成29年12月31日(日曜日)
- ③効力発生日 平成30年1月1日(月曜日)

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。